

令和3年度 事業報告

1 学校給食用物資の調達, あっせんに関する事項

年間取扱額 2,528,805,152 円

(1) 物資種類別内訳

種 類	品目数	金 額	比 率
野菜, 果実, 肉類, 練製品, 冷凍食品類	146	1,376,189,210 円	54 %
雑穀, 乾物, 調味料, 缶詰類	123	454,644,165 円	18 %
牛 乳	1	697,971,777 円	28 %

(2) 算出基礎資料

① 対象人員 65,066 名(教職員含む) [学校数 161校]

② 給食回数

区分		月分											計
		4	5	6	7	9	10	11	12	1	2	3	
実施回数		12	17	20	18	20	20	23	20	13	18	16	197
実施期間		4/14	5/6	5/31	6/28	8/26	9/27	10/25	11/29	1/12	1/31	2/28	4/14
		4/30	5/28	6/25	7/21	9/24	10/22	11/26	12/24	1/28	2/25	3/22	3/22
内 訳	パン	3	3	4	4	4	4	5	4	3	4	3	41
	米飯	4	7	8	8	9	8	9	8	5	6	8	80
	麦ごはん	5	7	8	6	7	8	9	8	5	8	5	76
	牛乳	11	16	20	18	20	19	22	19	12	17	15	189

(3) 1食当りの平均給食費(高学年)

内 訳	金 額	摘 要
パ ン	12 円 57 銭	(公財)京都府学校給食会取扱 コッペ (国産小麦) : 9回 全粒粉 : 2回 小 型 : 3回 黒 糖 : 8回 味 付 : 9回 ミルク : 7回 バター : 3回 合計 2,476.32 円 ÷ 197 回
米 飯	25 円 85 銭	(公財)京都府学校給食会取扱 ごはん(米90g) : 65回 玄米ごはん(玄米20%) : 2回 減量ごはん(米70g) : 4回 胚芽米ごはん(胚芽米40%) : 2回 京北米 : 1回 アルファ化米 : 4回 酒米(国の補助事業分) : 2回 (うち京都市備蓄米:2回) 合計 5,091.98 円 ÷ 197 回
麦 ご は ん	26 円 82 銭	(公財)京都府学校給食会取扱 麦25% : 76回 合計 5,284.02 円 ÷ 197 回
牛 乳	56 円 10 銭	当協会取扱 1本 200cc : 189回 合計 11,050.83 円 ÷ 197 回
おかず・デザート	141 円 24 銭	当協会取扱 合計 27,824.51 円 ÷ 197 回
合 計	262 円 58 銭	1食単価(予算) 4,700円×11月=51,700円 51,700円÷197回=262.44円/回

2 会議等に関する事項

(1) 理事会

開催日	議案等	内容等
第1回 令和3年5月20日	1 令和2年度事業報告並びに決算	承認
	2 令和2年度当期一般正味財産増減額	増減額 +3,002,915円 承認
	3 京都市立学校給食用物資配送業務委託に係るプロポーザルの実施	承認
	4 京都市立学校給食用物資配送業務委託に係る受託候補者選定委員会委員の選任	承認
	5 令和3年度定時評議員会の招集	令和3年6月15日(火)午前10時開催 承認
第2回(書面理事会) 令和3年6月15日	1 理事長及び常務理事の選定	承認
	2 事務局長の選任	承認
第3回 令和4年2月3日	1 令和3年度補正予算	承認
	2 令和4・5年度京都市学校給食用物資納入業者登録(更新)	承認
第4回 令和4年3月17日	1 令和4年度事業計画並びに収支予算	承認

(2) 評議員会

開催日	議案等	内容等
定時 令和3年6月15日	1 評議員の選任	評議員(2名) 鳥屋原 学 , 森 脇 逸 朗 承認
	2 理事及び監事の選任	理事(7名) 綾 野 美 晴 , 石 黒 壘 上 林 護 富 田 智 晴 西 澤 安 夫 西 田 幸 雄 林 明 宏 監事(2名) 川 井 勝 博 中 村 雪 路 承認
	3 令和2年度事業報告並びに決算	承認
	4 令和2年度当期一般正味財産増減額	増減額 +3,002,915円 承認

(3) 決算監査会・会計指導

事項	開催日	内容
決算監査会	令和3年5月14日	令和2年度業務執行状況及び決算
会計指導	令和3年5月6日	令和2年度決算
	令和3年10月21日	令和3年8月31日における会計経理状況
	令和4年2月18日	令和3年12月31日における会計経理状況

(4) 令和3年度京都市立学校給食用物資配送業務委託に係る受託候補者選定委員会

開催日	事項	内容等
令和3年12月10日	書類審査及びヒアリング	業務実施計画書等提出書類の審査及びプロポーザル参加者からヒアリング
	選定方法	見積金額及び業務遂行能力を総合的に評価し、最も優れた提案を行った者を受託候補者として選定
	選定業者名	ユタカ運送株式会社

(5) 業務運営報告

開催日		内容
第1回	令和3年5月25日	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止) 報告文書は電子メールにより全校へ送信 1 令和3年度副食物資前納金の請求 2 令和2年度業務執行報告 3 令和3年度事業計画並びに収支予算
第2回	令和4年3月8日	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止) 報告文書は電子メールにより全校へ送信 1 令和3年度給食会計 2 令和3年度京都市立学校給食用物資配送業務委託に係る受託候補者選定委員会報告

3 研究・調査に関する事項

名称	参加者等	摘要
献立研究	市教委, 栄養教諭, 事務局	新献立の試作, 物資の研究
大都市学校給食連絡協議会	給食協会事務局	京都市(7月16日) (新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止。書面による回答に変更)
全国学校給食研究協議大会	給食協会事務局	札幌市(10月22日) (新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン開催)
市販価格調査	給食協会事務局	年3回(7月・11月・3月)実施 ・7月, 3月 : 1店舗で調査 ・11月 : 2店舗で調査

4 安全・安心の物資調達, 情報発信等に関する事項

事 項	摘 要															
生鮮給食用物資の一括集中・保冷管理	給食用物資配送業者の業務用冷蔵倉庫を賃借し, 生鮮給食用物資の一括集中・保冷管理 (1) 物資に応じた最適な温度で保管し, 鮮度を保持 (2) 配送ロスの解消 (3) 休日明け使用制限撤廃による献立の多様化と充実															
給食用物資の検品	野菜, 肉類, 冷凍食品及び雑穀, 乾物, 調味料等の検品 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>分 類</th> <th>検品頻度</th> <th>検品場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野菜</td> <td>毎日</td> <td>業務用冷蔵倉庫</td> </tr> <tr> <td>肉類</td> <td>毎月</td> <td>各納入業者の加工場</td> </tr> <tr> <td>冷凍食品</td> <td>毎月</td> <td>給食協会(納入業者が持参)</td> </tr> <tr> <td>雑穀・乾物・調味料等</td> <td>毎月</td> <td>給食協会倉庫</td> </tr> </tbody> </table>	分 類	検品頻度	検品場所	野菜	毎日	業務用冷蔵倉庫	肉類	毎月	各納入業者の加工場	冷凍食品	毎月	給食協会(納入業者が持参)	雑穀・乾物・調味料等	毎月	給食協会倉庫
分 類	検品頻度	検品場所														
野菜	毎日	業務用冷蔵倉庫														
肉類	毎月	各納入業者の加工場														
冷凍食品	毎月	給食協会(納入業者が持参)														
雑穀・乾物・調味料等	毎月	給食協会倉庫														
工場調査等	食品等加工場の施設・設備の衛生管理状況調査 1件 冷さんま:岩手県大船渡市(令和3年11月18日・19日)															
食品検査	イカリ消毒(株)に検査委託 (1) O157検査 献立で使用する生鮮及び冷凍食品のO157検査を毎月実施 (2) 理化学及び細菌検査 保存料, 着色料, 一般細菌数, 大腸菌等が懸念される物資について, 年1回検査(8月)を実施 (3) 検査件数 O157検査 254 件 その他細菌検査 148 件 理化学検査 233 件 残留農薬検査 11 件 異物検査 3 件 合計 649 件															
放射性物質検査	教育委員会と連携し, 野菜, 水産物及び牛乳について, 京都市衛生環境研究所に検査委託 (1) 野菜 34件 (宮城・福島・茨城・栃木・千葉・群馬県産対象) (2) 水産物 4件 (岩手・宮城・福島・茨城・千葉県産対象) (3) 牛乳 7件 合計 45 件															
情報発信	・ 納入業者から提出された産地確認書等を給食実施日の前日の協会ホームページに掲載(行政区ごとに産地を明記) ・ 納入業者から提出された食品内容明細書(栄養成分, アレルゲン・遺伝子組み換えの有無等記載)の必要事項を学校へ情報提供															
地産地消	万願寺とうがらし, 伏見とうがらし, 賀茂なす等「京のブランド野菜」を含む11品目の京都府産野菜を調達															
学校給食現場の視察	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため視察中止)															

附属明細書

令和3年度事業報告には, 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和3年度 決算報告

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	198,359,880	235,222,922	△ 36,863,042
未収金	119,912,228	105,375,658	14,536,570
物資棚卸	23,333,825	22,145,784	1,188,041
短期前払費用	167,480	167,480	0
流動資産合計	341,773,413	362,911,844	△ 21,138,431
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	26,265,857	22,894,752	3,371,105
減価償却引当資産	22,729,656	23,432,070	△ 702,414
事業安定化資金積立預金	15,000,000	12,000,000	3,000,000
特定資産合計	63,995,513	58,326,822	5,668,691
(3) その他固定資産			
什器備品	1,649,032	2,156,529	△ 507,497
車両運搬具	2	2	0
ソフトウェア	172,261	360,181	△ 187,920
リース資産	10,721,176	0	10,721,176
長期前払費用	167,480	334,960	△ 167,480
その他固定資産合計	12,709,951	2,851,672	9,858,279
固定資産合計	77,705,464	62,178,494	15,526,970
資産合計	419,478,877	425,090,338	△ 5,611,461
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	213,365,825	233,597,726	△ 20,231,901
預り金	593,891	1,429,470	△ 835,579
リース債務	2,322,116	1,491,772	830,344
賞与引当金	3,983,000	4,224,000	△ 241,000
流動負債合計	220,264,832	240,742,968	△ 20,478,136
2 固定負債			
リース債務	8,493,001	0	8,493,001
退職給付引当金	26,265,857	22,894,752	3,371,105
固定負債合計	34,758,858	22,894,752	11,864,106
負債合計	255,023,690	263,637,720	△ 8,614,030
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	163,455,187	160,452,618	3,002,569
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(37,729,656)	(35,432,070)	(2,297,586)
正味財産合計	164,455,187	161,452,618	3,002,569
負債および正味財産合計	419,478,877	425,090,338	△ 5,611,461

財産目録

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預金					
	現金	手元保管	運転資金として	98,545		
	預金	当座預金	運転資金として			
		京都銀行本店		88,676,870		
		京都中央信用金庫本店		59,721,661		
		三菱UFJ銀行京都支店		4,727,178		
		普通預金	運転資金として			
	京都信用金庫西京極支店		45,135,626			
	未収金	あっせん物資請求残高	京都市立学校のあっせん物資代金の未収分	119,912,228		
	物資棚卸	だいで他81品目	給食用物資を在庫として管理	23,333,825		
	短期前払費用	火災保険料	令和4年度分	167,480		
流動資産合計				341,773,413		
(固定資産)	基本財産	定期預金	京都銀行本店	運用益を法人管理業務の財源として使用	1,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理		
			京都銀行本店		16,265,857	
			京都中央信用金庫本店		10,000,000	
		減価償却引当資産	定期預金	什器備品等の減価償却分を引当資産として管理		
			三菱UFJ銀行京都支店		10,000,000	
			京都信用金庫西京極支店		12,729,656	
		事業安定化資金積立預金	定期預金 京都銀行本店	法人の安定化のために使用	15,000,000	
	その他 固定資産	什器備品	空調設備一式	共有財産であり学校給食事業の施設内に設置(公益:管理=62:38)	1,228,800	
			屋外広告物(3柱式3面広告)	法人管理業務に使用	420,230	
			給食用物資保管用冷凍庫 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1	
			給食用物資保管用冷蔵庫 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1	
			車両運搬具	日産エキスパート 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1
				日産クリッパー 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1
			ソフトウェア	協会ホームページ	共有財産であり学校給食事業に使用(公益:管理=62:38)	172,260
			会計ソフト	法人管理業務に使用	1	
	リース資産	給食管理システム	共有財産であり学校給食事業に使用(公益:管理=62:38)	10,721,176		
	長期前払費用	火災保険料	令和5年度分	167,480		
固定資産合計				77,705,464		
資産合計				419,478,877		

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	給食用物資購入代金	給食用物資購入代金	198,273,921
		給食用物資配送費	給食用物資配送費	9,575,940
		冷蔵倉庫使用料	給食用物資の保管	1,485,000
		業務委託料	事務及び倉庫業務委託料	1,355,310
		消費税	令和3年度消費税精算額	691,600
		食品等検査料	残留農薬等検査料	606,510
		社会保険料	健康・厚生年金保険料, 子ども・子育て拠出金	400,273
		給料手当	時間外勤務・管理職・住居手当等	246,925
		その他未払経費	税理顧問報酬等	730,346
	預り金	社会保険料	健康・厚生年金保険料等	593,891
リース債務	給食管理システム	長期リース債務の1年以内返済予定分 (令和4年4月～令和5年3月分)	2,322,116	
賞与引当金		職員に対する賞与の支払いに備えたもの	3,983,000	
流動負債合計				220,264,832
(固定負債)	リース債務	給食管理システム	給食用物資の調達あっせんに係るコンピューターシステムの長期リース債務 (令和5年4月～令和8年8月分)	8,493,001
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	26,265,857
固定負債合計				34,758,858
負債合計				255,023,690
正味財産				164,455,187

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	70	70	0
基本財産受取利息	70	70	0
② 特定資産運用益	9,254	6,605	2,649
特定資産受取利息	9,254	6,605	2,649
③ 事業収益	2,528,805,152	2,036,210,710	492,594,442
あっせん物資取扱高	2,528,805,152	2,036,210,710	492,594,442
④ 受託金収益	21,970,000	23,970,000	△ 2,000,000
受託金	21,970,000	23,970,000	△ 2,000,000
⑤ 雑収益	0	7,700	△ 7,700
雑収益	0	7,700	△ 7,700
経常収益計	2,550,784,476	2,060,195,085	490,589,391
(2) 経常費用			
① 事業費	2,505,311,486	2,014,802,107	490,509,379
資材購入費	2,433,806,249	1,940,193,648	493,612,601
物資管理費	33,110,807	32,357,632	753,175
雑損費	247,454	70,618	176,836
事務嘱託員報酬	0	3,139,681	△ 3,139,681
給料手当	17,824,714	17,623,151	201,563
福利厚生費	3,705,928	4,201,662	△ 495,734
退職給付費用	1,752,975	411,901	1,341,074
賞与引当金繰入額	1,662,000	2,020,000	△ 358,000
食品検査費	3,387,406	3,473,613	△ 86,207
業務用消耗品費	204,464	20,630	183,834
通信費	233,256	228,120	5,136
旅費交通費	156,950	20,000	136,950
光熱水料費	554,089	534,703	19,386
事務所管理費	2,026,049	2,985,511	△ 959,462
消耗器材費	149,770	62,098	87,672
修繕費	1,297,525	666,600	630,925
事務用消耗品費	633,890	406,985	226,905
車両管理費	520,383	447,486	72,897
減価償却費	1,280,130	2,505,488	△ 1,225,358
保険料	278,050	298,440	△ 20,390
租税公課	2,417,480	3,013,420	△ 595,940
雑費	61,917	120,720	△ 58,803
② 管理費	42,470,421	42,390,063	80,358
役員報酬	4,620,000	4,635,000	△ 15,000
事務嘱託員報酬	0	3,124,781	△ 3,124,781
給料手当	21,375,260	18,151,256	3,224,004
福利厚生費	5,281,350	5,510,446	△ 229,096
退職給付費用	1,618,130	411,901	1,206,229
賞与引当金繰入額	2,321,000	2,204,000	117,000
報償費	1,254,000	1,250,500	3,500
会議費	4,042	4,457	△ 415

(単位:円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通信費	266,284	278,365	△ 12,081
旅費交通費	3,840	20,000	△ 16,160
光熱水料費	511,466	534,702	△ 23,236
事務所管理費	1,944,996	3,060,310	△ 1,115,314
消耗器材費	0	33,418	△ 33,418
修繕費	1,197,715	666,600	531,115
事務用消耗品費	585,127	406,984	178,143
減価償却費	831,291	1,587,501	△ 756,210
保険料	167,480	167,480	0
支払利息	216,045	81,050	134,995
雑費	272,395	261,312	11,083
経常費用計	2,547,781,907	2,057,192,170	490,589,737
評価損益等調整前当期経常増減額	3,002,569	3,002,915	△ 346
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,002,569	3,002,915	△ 346
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,002,569	3,002,915	△ 346
一般正味財産期首残高	160,452,618	157,449,703	3,002,915
一般正味財産期末残高	163,455,187	160,452,618	3,002,569
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	164,455,187	161,452,618	3,002,569

<注記>

各科目別の内容を精査の上、次に挙げる事項以外は、事業費・管理費を実額で配分した。

- 1 常務理事については、勤務実態から事業費30%、管理費70%で配分した。
- 2 実額が明確でない場合は、物資担当者と庶務経理担当者の給料手当・賞与・社会保険料の合計額の割合を算出し、事業費52%、管理費48%で配分した。

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	70		70
基本財産受取利息	0	70		70
② 特定資産運用益	4,814	4,440		9,254
特定資産受取利息	4,814	4,440		9,254
③ 事業収益	2,486,339,241	42,465,911		2,528,805,152
あっせん物資取扱高	2,486,339,241	42,465,911		2,528,805,152
④ 受託金収益	21,970,000	0		21,970,000
受託金	21,970,000	0		21,970,000
⑤ 雑収益	0	0		0
雑収益	0	0		0
経常収益計	2,508,314,055	42,470,421		2,550,784,476
(2) 経常費用				
① 事業費	2,505,311,486	0		2,505,311,486
資材購入費	2,433,806,249	0		2,433,806,249
物資管理費	33,110,807	0		33,110,807
雑損費	247,454	0		247,454
事務嘱託員報酬	0	0		0
給料手当	17,824,714	0		17,824,714
福利厚生費	3,705,928	0		3,705,928
退職給付費用	1,752,975	0		1,752,975
賞与引当金繰入額	1,662,000	0		1,662,000
食品検査費	3,387,406	0		3,387,406
業務用消耗品費	204,464	0		204,464
通信費	233,256	0		233,256
旅費交通費	156,950	0		156,950
光熱水料費	554,089	0		554,089
事務所管理費	2,026,049	0		2,026,049
消耗器材費	149,770	0		149,770
修繕費	1,297,525	0		1,297,525
事務用消耗品費	633,890	0		633,890
車両管理費	520,383	0		520,383
減価償却費	1,280,130	0		1,280,130
保険料	278,050	0		278,050
租税公課	2,417,480	0		2,417,480
雑費	61,917	0		61,917
② 管理費	0	42,470,421		42,470,421
役員報酬	0	4,620,000		4,620,000
事務嘱託員報酬	0	0		0
給料手当	0	21,375,260		21,375,260
福利厚生費	0	5,281,350		5,281,350
退職給付費用	0	1,618,130		1,618,130

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
賞与引当金繰入額	0	2,321,000		2,321,000
報償費	0	1,254,000		1,254,000
会議費	0	4,042		4,042
通信費	0	266,284		266,284
旅費交通費	0	3,840		3,840
光熱水料費	0	511,466		511,466
事務所管理費	0	1,944,996		1,944,996
消耗器材費	0	0		0
修繕費	0	1,197,715		1,197,715
事務用消耗品費	0	585,127		585,127
減価償却費	0	831,291		831,291
保険料	0	167,480		167,480
支払利息	0	216,045		216,045
雑費	0	272,395		272,395
経常費用計	2,505,311,486	42,470,421		2,547,781,907
評価損益等調整前当期経常増減額	3,002,569	0		3,002,569
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	3,002,569	0		3,002,569
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	3,002,569	0		3,002,569
一般正味財産期首残高				160,452,618
一般正味財産期末残高				163,455,187
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				1,000,000
指定正味財産期末残高				1,000,000
III 正味財産期末残高				164,455,187

<注記>

貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首・期末残高及び指定正味財産期首・期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び無形固定資産は定率法によっている。
ただし、平成29年度以後取得の有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっている。
- ② 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産(給食管理システム)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 棚卸資産の計上基準

物資棚卸は個別原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する期間(12月～3月)の金額を計上している。
- ② 退職給付引当金
職員に対する退職金の支払いに備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	増加額	減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	22,894,752	3,371,105	0	26,265,857
減価償却引当資産	23,432,070	2,111,421	2,813,835	22,729,656
事業安定化資金 積立預金	12,000,000	3,000,000	0	15,000,000
小 計	58,326,822	8,482,526	2,813,835	63,995,513
合 計	59,326,822	8,482,526	2,813,835	64,995,513

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対する額
基本財産				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	0
小 計	1,000,000	1,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	26,265,857	0	0	26,265,857
減価償却引当資産	22,729,656	0	22,729,656	0
事業安定化資金 積立預金	15,000,000	0	15,000,000	0
小 計	63,995,513	0	37,729,656	26,265,857
合 計	64,995,513	1,000,000	37,729,656	26,265,857

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,274,770	3,625,738	1,649,032
車両運搬具	2,840,000	2,839,998	2
ソフトウェア	1,620,000	1,447,739	172,261
リース資産(R3.9~R8.8)	12,137,180	1,416,004	10,721,176
合 計	21,871,950	9,329,479	12,542,471

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,224,000	3,983,000	4,224,000	0	3,983,000
退職給付引当金	22,894,752	3,371,105	0	0	26,265,857